

個人情報ファイル簿

個人情報ファイルの名称	データヘルス計画事業ファイル	
実施機関の名称	町長	
個人情報ファイルが利用に供される事務をつかさどる組織の名称	住民課	
個人情報ファイルの利用目的	データヘルス計画及び特定健診等実施計画に基づく特定健診、人間ドックなどの保健事業の実施、その他付随する事務に利用する。	
記録項目	1 氏名、2 性別、3 生年月日、4 年齢、5 住所、6 個人番号、7 被保険者番号、8 電話番号、9 健康・病歴、10 診療報酬点数、11 身体状況、12 健診受診日、13 健診結果、14 医療機関名、15 受診券番号	
記録範囲	国民健康保険被保険者、後期高齢者医療制度被保険者、保健事業対象者本人	
記録情報の収集方法	木県国民健康保険団体連合会、医療機関からデータ提供	
要配慮個人情報が含まれるときは、その旨	含む	
記録情報の経常的提供先	栃木県国民健康保険団体連合会、栃木県後期高齢者医療広域連合、受診・健診等実施医療機関、本人	
開示請求等を受理する組織の名称及び所在地	(名称) 住民課保険年金係	
	(所在地) 〒329-1292 高根沢町大字石末 2053 番地	
訂正及び利用停止に関する他の法令の規定による特別の手續等	—	
個人情報ファイルの種別	<input checked="" type="checkbox"/> 法第 60 条第 2 項第 1 号 (電算処理ファイル)	<input type="checkbox"/> 法第 60 条第 2 項第 2 号 (マニュアル処理ファイル)
	政令第 21 条第 7 項に該当するファイル <input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	
行政機関等匿名加工情報の提案の募集をする個人情報ファイルである旨	「(実施なし)」	
行政機関等匿名加工情報の提案を受ける組織の名称及び所在地	「(実施なし)」	
行政機関等匿名加工情報の概要	「(実施なし)」	
作成された行政機関等匿名加工情報に関する提案を受ける組織の名称及び所在地	「(実施なし)」	
作成された行政機関等匿名加工情報に関する提案をすることができる期間	「(実施なし)」	
記録情報に条例要配慮個人情報が含まれているときはその旨	—	

備 考

—

個人情報ファイル簿の記載要領

「個人情報ファイル簿」（様式第4号）については、以下のように記載するものとする。

1 個人情報ファイルの名称

当該ファイルが利用に供される事務が具体的に明らかになるような名称を記載する。

- （例1）町・県民税課税情報ファイル
- （例2）固定資産税・都市計画税ファイル

2 実施機関の名称

当該ファイルを保有している実施機関の名称（町長、教育委員会、選挙管理委員会、監査委員、農業委員会、固定資産評価審査委員会）を記載する。

3 個人情報ファイルが利用に供される事務をつかさどる組織の名称

当該ファイルを利用する事務を所掌する課等の名称を記載する。

- （例）〇〇課

4 個人情報ファイルの利用目的

当該ファイルがどのような事務に利用されるのか国民が具体的に確認できるよう、利用目的をできる限り特定して、分かりやすい表現で記載する。

- （例1）町・県民税の課税に利用する。
- （例2）固定資産税の課税、証明書発行に利用する。

5 記録項目

当該ファイルに記録される項目を分かりやすい表現で具体的に記載する。ただし、法第75条第3項の規定により個人情報ファイル簿に不記載とするものは、本欄には記載しない。

また、各記録項目に順に番号を付すとともに、各記録項目の間を「、」で区切る。

- （例）1氏名、2住所、3性別、4電話番号、5生年月日、6続柄、7職業、8勤務先、9収入…

6 記録範囲

保有個人情報の本人として当該ファイルに記録される個人の範囲を分かりやすい表現で具体的に記載する。

- （例1）町・県民税課税対象者（申告による非課税対象者を含む）
- （例2）高根沢町に固定資産を所有する者及び納税義務者

7 記録情報の収集方法

保有個人情報の収集の相手方及び手段を分かりやすい表現で記載する。ただし、法第75条第3項の規定により個人情報ファイル簿に不記載とするものは、本欄には記載しない。

- （例1）本人、給与支払者から提出された給与支払報告書、税務署からの確定申告書の写し、日本年金気候からの年金支払報告書
- （例2）本人、登記済通知書、現地調査

8 要配慮個人情報が含まれるときは、その旨

記録情報に法第2条第3項の要配慮個人情報が含まれる場合には「含む」と記載し、

含まない場合には「含まない」と記載する。

9 記録情報の経常的提供先

記録情報を経常的に提供する相手方の名称を記載する。ただし、法第 75 条第 3 項の規定により個人情報ファイル簿に不記載とするものは、本欄には記載しない。

記載すべき内容がない場合には、「—」を記載する。

(例) 税務署、県税事務所

10 開示等請求を受理する組織の名称及び所在地

開示請求、訂正請求及び利用停止請求を受理する課等の名称及び所在地を記載する。

(例) (名 称) ○○課○○係

(所在地) 〒329-12○○ 高根沢町大字石末○○番地

ただし、個別の法令の規定により開示請求等ができることとされており、例えば、法第 5 章第 4 節の適用を除外されているものについては、「別途、個別法に基づき開示請求等ができますので、詳しくは、所管部署（連絡先）にお問合せください。」と記載する。

11 訂正及び利用停止に関する他の法令の規定による特別の手続等

訂正及び利用停止に関する他の法令の規定により特別の手続が定められているときは、①該当する記録項目に付した番号及び②当該法令の条項（法令番号を含む。）を記載する。

記載すべき内容がない場合には、「—」を記載する。

(例) 2, 4 及び 5 の各記録項目の内容については、△△法（平成××年法律第○○号）第△条第□号に基づき訂正請求ができる。

12 個人情報ファイルの種別及び政令第 21 条第 7 項に該当するファイルの有無

個人情報の種別の欄は、該当する□にレ点を記入すること。

また、本票が法第 60 条第 2 項第 1 号に係るファイル（電算処理ファイル）である場合には、当該ファイルの利用目的及び記録範囲の範囲内である同項第 2 号に係るファイル（マニュアル処理ファイル）の有無について、該当する□にレ点を記入すること。

13 行政機関等匿名加工情報の提案の募集をする個人情報ファイルである旨

法第 5 章第 5 節の規定により、行政機関等匿名加工情報の提案募集を行った場合のみ記載する。提案募集を行っていない場合には「(実施なし)」と記載する。

法第 60 条第 3 項各号のいずれにも該当し、行政機関等匿名加工情報の提案募集の対象となる個人情報ファイルについては「該当」と記載し、提案募集の対象とならない場合には「非該当」と記載する。

14 行政機関等匿名加工情報の提案を受ける組織の名称及び所在地

法第 5 章第 5 節の規定により、行政機関等匿名加工情報の提案募集を行った場合のみ記載する。提案募集を行っていない場合には「(実施なし)」と記載する。

13 に「該当」と記載した場合には、行政機関等匿名加工情報の提案を受ける組織の名称及び所在地を記載し、「非該当」と記載した場合には「—」を記載する。

(例) (名 称) ○○課○○係

(所在地) 〒329-12○○ 高根沢町大字石末○○番地

15 行政機関等匿名加工情報の概要

法第 5 章第 5 節の規定により、行政機関等匿名加工情報の提案募集を行った場合の

み記載する。提案募集を行っていない場合には「(実施なし)」と記載する。

提案に係る行政機関等匿名加工情報を作成した場合には、行政機関等匿名加工情報の本人の数及び行政機関等匿名加工情報に含まれる情報の項目（記録項目及び情報の粒度（住所であれば町単位等））を記載する。作成した行政機関等匿名加工情報がない場合は「―」を記載する。

（例）本人の数：1万人、情報の項目：氏名（削除）、住所（町単位に置換え）、生年月日（生年月に置換え）、性別（男女の別）

16 作成された行政機関等匿名加工情報に関する提案を受ける組織の名称及び所在地

法第5章第5節の規定により、行政機関等匿名加工情報の提案募集を行った場合のみ記載する。提案募集を行っていない場合には「(実施なし)」と記載する。

15 に行政機関等匿名加工情報の概要を記載した場合には、行政機関等匿名加工情報の提案を受け付ける組織の名称及び所在地を記載する。作成した行政機関等匿名加工情報がない場合は「―」を記載する。

（例）（名 称）〇〇課〇〇係

（所在地）〒329-12〇〇 高根沢町大字石末〇〇番地

17 作成された行政機関等匿名加工情報に関する提案をすることができる期間

法第5章第5節の規定により、行政機関等匿名加工情報の提案募集を行った場合のみ記載する。提案募集を行っていない場合には「(実施なし)」と記載する。

15 に行政機関等匿名加工情報の概要を記載した場合には、当該行政機関等匿名加工情報に関する提案を受け付ける期間を記載する。作成した行政機関等匿名加工情報がない場合は「―」を記載する。

18 条例要配慮個人情報

地方公共団体において、条例要配慮個人情報となる記述等を条例で規定している場合であって、記録情報に条例要配慮個人情報が含まれている場合には「含む」と記載し、含まない場合には「含まない」と記載する。

19 その他

- (1) 備考欄はその他参考となる事項を記載する。
- (2) 用紙の大きさは、日本産業規格A4とする。
- (3) 各欄に記入しきれないときは、本様式の例により適宜作成した書面に記載して、当該書面を添付する。